

令和6年度社会福祉連携推進法人 日の出医療福祉グループ事業報告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 概要

1 法人の目的と事業

定款に掲げた次の理念の実現をめざし、社会福祉連携推進法人として、社員法人と連携して、事業を展開しました。

- (1) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループの理念である「HINODE PRIDE」(お客様のよろこび、働く人のよろこび、地域のよろこび)の実現・浸透を図り、もって、地域住民に安心・安全かつ質の高い福祉サービスの提供、地域社会への貢献をめざします。
- (2) 社会福祉連携推進法人における共同・連携の一層の充実を図り、介護福祉業務の理解促進、福祉人材の育成・確保、定着をめざします。
- (3) 社会福祉連携推進業務を通じて、日の出医療福祉グループを担う3法人が培ってきた経営ノウハウや経営資源の有効活用を図るとともに、理念に賛同する法人や経営課題を有する法人の参画を促進し、その経営を強化・支援することにより、より効果的・効率的な経営の確保をめざします。

令和6年度については、社会福祉連携推進方針に掲げた次の業務により、各事業を推進しました。

- ① 地域福祉支援事業
- ② 災害時支援事業
- ③ 経営支援事業
- ④ 人材確保等事業
- ⑤ 物資等供給事業
- ⑥ その他の事業(収益事業)



連携推進法人
紹介パンフレット

II 事業内容

1 地域福祉支援事業

(1) 大学等との連携の拡大とニーズの把握・取組の検討

兵庫大学（加古川市）との連携により、介護人材に係るニーズを把握し、同大学の入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度（社員法人は、奨学生の採用により、勤務月数に応じて返還免除）の運用、社員法人及び同大学教員等と連携した福祉系大学生の自主的研究発表の場の提供など、社員法人との共同による取組を推進しました。

また、令和5年度に連携協定を締結した関西福祉大学（赤穂市）、学校法人玉田学園（神戸常盤大学等を運営）をはじめ、採用・就職を通じ交流のある大学等との連携の拡大を図るとともに、これらの大学関係者との意見交換や、学生との交流（インターンシップ、実習）等を通じて、地域課題やニーズ（介護人材の育成・確保等）を把握・分析し、地域公益に関する取組の推進など新たな取組を検討しました。



学校法人玉田学園との連携協定調印式
(令和6年2月22日)



インターンシップの様子
(神戸常盤大学)

(2) 日の出塾の開催を通じた地域住民への取組の周知・広報

社員法人との合同開催及び兵庫大学との連携により、医療介護業界のトップランナーや著名な専門家を講師とした講演会「日の出塾」の開催を通じ、医療・福祉を取り巻く情勢や地域課題について、社員法人等の役職員の認識を深めるとともに、地域住民・学生（講演会の参加者等）に対して、当法人及び社員法人の地域公益に関する取組の周知・広報を図りました。

また、Webセミナー（Zoom ウェビナーによる配信）方式を活用し、対面方式ではないオンラインによる受講を可能としました。社員法人の各職員には、タレントパレット（ポータルサイト）により、録画での受講も可能としました。

令和6年度 日の出塾開催状況 (R6. 4. 1~R7. 3. 31)

回	開催日	内容・講師	人数
1	R6. 5. 16	「インドネシア的イスラームとは」 大阪大学外国語大学 菅原 由美 氏	85名
2	R6. 7. 18	「超高齢社会における地域医療の在り方」 医療法人社団悠翔会理事長 佐々木 淳 氏	85名
3	R6. 9. 19	「地域とともに歩む大学になるために～人のための人になる～」 学校法人玉田学園理事長 中村 忠司 氏	70名
4	R6. 11. 21	「将棋を通して生活を豊かに～「棋士のまち加古川」で育ち、生活してから」 日本将棋連盟棋士・七段 船江 恒平 氏	60名
5	R6. 12. 19	「介護が劇的に変わる！だれもが実践できる接遇 11ヶ条～お客様にも職員にも選ばれる施設」 株式会社イビセンターうららか 代表取締役 住所 和彦 氏	75名
6	R7. 2. 20	「私の人生観～心を強くして、生きていくには～」 辻田会計事務所 辻田 重恵 氏	60名
計	6回開催		435名

*会場は、いずれも日の出医療福祉グループ本部会議室。参加人数はWeb参加を含む。



日の出塾講演風景

日の出塾開催案内チラシ

2 災害時支援事業

「日の出医療福祉グループ災害対応指針」に基づき、台風、地震等の発生など危機管理事案に対して、利用者の安全安心を図るため、社員法人が連携して、危機管理（災害）対策本部を合同で設置し、被害を最小限にとどめるとともに、一刻も早い事業継続と早期復旧をめざすこととしました。

また、新型コロナウイルス感染症等の感染症の予防・拡大防止に、社員法人と連携して取り組みました。

さらに、社員法人の各事業所が策定した自然災害及び感染症発生時のBCP（事業継続計画）について、施設訪問による避難経路や備蓄品の現地確認など適切な運用のための支援を行った。

3 経営支援事業

（1）業務におけるICT化の推進（受託業務）

業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く受託し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人が将来にわたり事業継続可能となるよう支援するとともに、当法人の非営利性を活用して、各種アプリケーション使用料の低廉化を図りました。

また、当法人に新たな会計システムを導入して業務の効率化を図るとともに、その運用状況を踏まえて、社員法人等への導入支援を検討しました。

- 業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理
- システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化
- 会計処理システムの導入支援・開発・保守により経理業務の工数・経費削減
- 新規事業所開設時のIT導入支援・インフラ整備、既存事業所におけるIT関連全般の保守業務（令和6年度実績：新規事業所対応6件、既存事業所対応19件、パソコン1,200台及びモバイル2,300台運用保守等）
- IT関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減
- サイバーセキュリティ対策業務
- ヘルプデスク業務



サーバーの管理

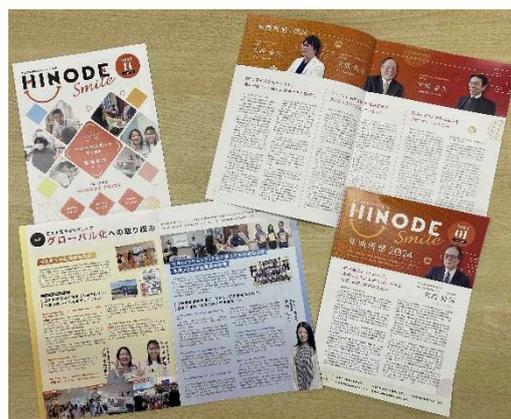
(2) Web 広報等の推進（受託業務）

社員法人から、Web サイト・広報物等の制作や、広告運用などを受託し、医療・介護・福祉施設もしくは受託企業のPR 支援並びに利用者獲得を図りました。（令和6年度実績：1,080件）

- Web サイトの制作・更新・保守
- パンフレット・チラシ・名刺等、印刷物の制作
- 施設・サービスのPR 動画、採用動画等の制作
- インターネット広告・SEO 対策・新聞折込・ポスティング等を駆使した利用者拡大のための情報提供の充実、人材確保の支援



Web サイトの制作・編集



広報誌の発行

(3) 広報活動の推進（受託業務）

当法人の広報誌（社内報）を隔月発行するとともに、広報知識を有する専門家からの助言により、適切な広報活動を行いました。

- 広報誌（HINODE Smile）の発刊 隔月1回（年6回）
社員法人等が配布するチラシ広告等も同封し、広報を支援
- 新聞、テレビ等マスメディアへの情報提供（プレスリリースによる発信）

(4) コンサルティング事業

当法人の社員法人が有する医療及び社会福祉事業運営に関する高度なノウハウを活かし、医療・介護・福祉分野のレベルアップに向けたコンサルティングを展開しました。

- 人的交流支援、専門的知識に関する助言、経営相談等

4 人材確保等事業

(1) 研修等の実施支援

資格取得支援講座として、教育研修の実施を支援し、社員法人による共同実施のみならず、賛助会員や他の法人にも活用を呼び掛けました。

幹部職員研修・日の出塾等では、ハラスメント問題や医療・介護・福祉を取り巻く課題などを取り上げました。

■主な研修・講座

- 初任者研修：7回開催、223名修了
(うちインドネシア特定技能介護人材 198名)
- 実務者研修：2回開催、37名修了
- 介護福祉士受験対策講座：1回開催、22名受講
- 介護支援専門員支援講座：1回開催、12名受講
- 介護サービス必須研修：事業所単位で実施
- 喀痰吸引研修：事業所単位で実地研修のみ実施
- ハラスメント防止研修：7回開催、132名受講
- 管理職養成研修：1回(7日間コース)、53名受講



介護職員初任者研修

ホームヘルパー2級養成研修に代わる介護員養成研修です。介護の知識や技術を身につけることで介護を行う側、受ける側ともに役立つ資格です。介護未経験の方でも安心して受講いただけます。

(2) 医療・介護人材の確保等の支援

a インドネシアにおける特定技能(介護)人材養成等

インドネシア政府(労働省)と当法人との間で締結した協定に基づき、社員法人等との連携により、インドネシアの職業訓練校での特定技能(介護)人材の養成・受入事業を拡大し、支援しました。

また、同国セベラスマレット大学との間で協定を締結し、同大学卒業生等の特定技能(介護)人材の養成・受入事業を開始しました。

■養成・受入数の拡大

R5：1職業訓練校(メダン) 養成96名(受入61名)

→R6：3職業訓練校(メダン、スマラン、シドアルジョ)、1大学(セベラスマレット)
養成212名(受入127名)



これらの特定技能（介護）人材の養成・確保事業について、国（厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室）と情報交換を十分行うほか、兵庫県とは新たに「公民連携による外国人介護人材の活躍に向けた取組に関する連携協定」を締結するなど行政と連携し事業を展開しました。



インドネシア労働省との協定締結式(更新)



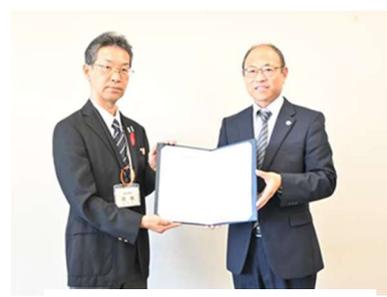
セベラスマレット大学との協定書調印式



インドネシア特定技能第2期生(マ'ン)



日本語授業の状況(マ'ン)



兵庫県と連携協定を締結

b 人材確保・人材交流支援等

社員法人や賛助会員法人の人材確保・人材交流を進めるため、エキスパート人材の出向や職業紹介事業の情報提供など支援を進めました。

■管理職・介護支援専門員・看護師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・介護福祉士

c 社員法人からの人材採用業務（Web等）の受託

社員法人からの人材採用業務を受託することにより、社員法人における事業効率化と優秀な人材確保を推進しました。

- 専門の求人サイトの立ち上げと有効な運営
- 就職セミナーの開催
- 応募者母集団の形成方法等採用ノウハウの標準化
- 応募者・採用各社双方との有効な連絡体制の確立



求人Webサイト

d 「スポーツ枠」採用等による介護・福祉人材の育成・確保

地元サッカークラブ選手を「スポーツ枠」として、介護施設職員として採用し、働きながらプロサッカー選手をめざす若者の支援を通じ、社員法人の施設での介護人材の育成・確保を図りました。

■採用者数：3名（うち新規採用2名：令和7年4月現在）

<関西サッカーリーグ1部 チェントクオーレハリマ所属>



「スポーツ枠」採用（チェントクオーレハリマの試合開始前、施設勤務の様子）

e 福祉系・医療系大学との連携による介護・福祉・医療人材の育成・確保

兵庫大学、関西福祉大学、学校法人玉田学園（神戸常盤大学等を運営）との連携により、

- ①福祉関係学部への入学希望者及び学生を対象とした奨学金制度の運営（奨学金貸与者の就職：兵庫大学、関西福祉大学）
- ②学内スポーツクラブの活動支援（関西福祉大学：陸上競技部、ゴルフ部）
- ③医療・福祉分野の学生のインターンシップや実習等での受入（神戸常盤大学）等を通じ、介護・福祉・医療人材の育成・確保を図りました。



関西福祉大学との連携による学内スポーツクラブの支援（陸上競技部、ゴルフ部）

<兵庫大学・関西福祉大学と連携した奨学金制度の実施>

- 募集定員：各大学3名
- 募集内容：兵庫大学生涯福祉学部社会福祉学科、関西福祉大学社会福祉学部等への入学希望者及び学生で、将来、社会福祉分野への就職を希望する者に学費の一部を貸与する。
- 貸与額：月額5万円／年間60万円（社員法人への就職時は、在籍月数に応じて、社員法人が返還を免除）
- 貸与者数：3名（兵庫大学3名 1年・2年・4年各1名）
- 就職者数：4名（兵庫大学卒業生 R5.4月：3名、R7.4月：1名）

f 介護業務への理解促進による人材確保

将来の介護の担い手となる小学生等の子ども向けに、介護福祉士の仕事を体験できる「ケアサポートセンター」パビリオンを、キッザニア甲子園に出展し、兵庫県の支援のもと、介護サービス制度の普及と、介護の仕事の啓蒙を図りました。

また、年1回、当グループのスポンサーデーを開催し、社員法人関係者や職員等に、本パビリオンの広報周知とともに、介護人材の定着化を図りました。

- 開始日：令和2年7月30日
- 体験内容：高齢者体験、介護リフトによる介助、車いす介助等（体験者4～6名／回）
- 利用者数（こども体験者数）：10,962名（令和6年4月～7年3月）
※こども来場者総数（同期295,051名）のうち、3.7%が体験
- 日の出医療福祉グループ職員感謝祭の開催
開催日：令和6年11月7日（木）16:00～21:00
参加者：グループ職員・家族、行政関係者、新卒採用予定者ほか



キッザニア甲子園 パビリオン「ケアサポートセンター」

g 人材の育成・確保に向けた卓球部の創設準備

生涯スポーツとして国民に定着している卓球を通じて、利用者や地域住民の健康増進（卓球療法の実践、卓球による健康文化の浸透など）、仕事と卓球との両立支援による人材の育成・確保を図るため、当グループ実業団卓球部の令和7年4月創設に向け、準備を進めました。

監督（高島規郎氏）・コーチ（小野誠治氏）に元世界的プレーヤーを招くとともに、当グループ及び卓球部のブランド力を高めるため、全国レベルのトップ選手（4名）と選手契約（業務委託契約）を結び、仕事と卓球を両立する一般職員の選手からなる卓球部の活動を支援します。

5 物資等供給事業

（1）ICT機器の一括発注

業務に使用するIT機器やサービスの調達・導入やインフラ整備、システム導入・開発に至るまで幅広く担当し、業務におけるICT化を迅速かつ安全に提供することで、社員法人が将来にわたり事業継続可能となるよう支援しました。また、パソコン、無線機器、セキュリティソフト等の一括購入を進め、社員法人を支援しました。

■業務で使用するパソコン・モバイル機器などの調達・管理

（令和6年度実績：約500台購入支援、約1,000件ライセンス取得支援）

■システム導入支援・開発・保守により様々な業務の工数・経費削減、効率化

■IT関連の各種契約状況の見直し・最適化により経費削減



携帯電話の一括発注

（2）福祉・医療等の業務用物資等の共同調達の支援

介護用物品の購入、ガス・電気・ガソリン等のエネルギーの購入、車両購入・リース契約等について、グループ内法人の物資等の調達を支援しました。

6 共通（事務局運営等）

（1）事務局の運営

社会福祉連携推進業務全般の企画調整、年会費等の収受、行政や関係団体との連絡調整、適時適切な事務局運営を進めました。

種別	区分	入会金	年会費
社員	前年度のサービス活動収益額計 30億円以上	100万円	240万円
	同上 15億円以上 30億円未満		120万円
	同上 5億円以上 15億円未満		80万円
	同上 5億円未満		60万円
賛助会員	—————	10万円	12万円

（2）社会福祉連携推進法人連絡会（仮称）の設立に向けた調整

全国の社会福祉連携推進法人において、相互の情報共有や実態調査、取組みの発信等を行う連絡会の設立について、厚生労働省や県との協議を行いました。

7 その他の事業（収益事業）

○業務におけるICT化・Web広報等の推進支援（外部受託業務）

賛助会員やその他の法人から、業務におけるICT化（令和6年度：3法人から受託）、一括調達、Webサイト・広報物等の制作や広告運用などを受託（令和6年度実績：822件受託）し、医療・介護・福祉施設もしくは受託法人のPRならびに利用者獲得を支援しました。

8 法人管理業務（理事会等）

（1）経営戦略会議－HINODE PRIDE 会議－の開催

社員法人等を対象として、経営理念－HINODE PRIDE－の浸透、組織のあり方、具体的かつ効率的な連携の方策などを協議する会議を実施しました。

当法人は、総合的な視点からグループの経営戦略を検討しました。

- 実施場所：加古川市平岡町新在家 2333-2 日の出医療福祉グループ会議室
- 実施頻度：HINODE PRIDE 会議 月 1 回開催（12 回開催予定）各 4 時間程度

（2）社員総会・理事会等の開催運営

令和6年度は、次のとおり、社員総会・理事会・監事監査・社会福祉連携推進評議会を開催しました。

<社員総会>

- 定時社員総会（令和5年度事業報告・決算の承認、理事の選任、役員報酬等規程の改正）令和6年6月
- 臨時社員総会（令和6年度補正予算案）令和6年12月
- 臨時社員総会（令和7年度事業計画・予算の承認）令和7年3月

<理事会>

- 理事会（令和5年度事業報告・決算の承認、理事候補の選任、諸規程の整備ほか）令和6年6月
- 理事会（代表理事・副代表理事・業務執行理事の選任）令和6年6月
- 理事会（書面決議：奨学金貸与規程の改正）令和6年12月
- 理事会（令和6年度補正予算案、諸規定の制定及び改正）令和6年12月
- 理事会（書面決議：運営規則の改正）令和6年12月
- 理事会（令和7年度事業計画・予算の承認、賛助会員新規入会、諸規程の改正ほか）令和7年3月

<監事監査>

- 監事監査（令和6年度事業報告・決算の監査）令和6年5月

<社会福祉連携推進評議会>

- 評議会（令和5年度の業務評価、令和6年度事業計画への意見聴取）令和6年5月
- 評議会（書面照会：令和7年度事業計画への意見）令和7年3月